

## 第110回人材委員会（令和7年7月9日）における主な意見

### 【優れた研究者の育成・活躍促進】

- 知の価値化に関する経費を、間接経費に加えて直接経費についても計上していくことも検討してほしい。
- 新しい取組をする場合には事務体制の強化にまで踏み込まないと、ただ手続きが煩雑になり、実行に移すことができない。人事制度や各種手続き等に精通した高度専門人材が従事できる環境整備についても言及するべき。
- クロスアポイントメント制度の改革として、例えば大学発のスタートアップで、ある先生の知財を社会実装する場合には特例的にその先生の所属している大学と創業した会社のクロスアポイントメントができるようにするような改革があると、スタートアップの支援にもなるし大学としても推進していきやすい。

### 【産学で活躍する技術者の育成・確保】

- 技術者の人事制度の在り方は非常に重要であり、技術に特化した研究者とは別の評価軸が必要。どういう技術者を育成していきたいかということも踏まえて、連動した形で人事制度をつくることが重要。
- JABEE 認定を受けてどう評価に繋がるかという点は仕組みとして重要。
- 本当に優れた技術者の処遇が相応のものではない可能性が大学・企業ともにあると思うので、きちんと評価する制度・仕組みが大事。処遇を相当なものにして、次々と技術者が生まれ育つような制度や環境を整えることが必要。
- 大学の組織の秩序を壊さない程度に、技術者の処遇改善を行うのであれば、基本的には教員と同様の給与の仕組みや人事制度としても良いのではないか。PI 人件費等の予算や外部資金をうまく活用し給与に乗せていく方法や業務の自由度を高めるといった方向性もあり得る。

### 【大学等で活躍する高度専門人材の育成確保】

- 研究者を優先するのではなく、技術士や研究開発マネジメント人材を取り上げたのは、それぞれの価値を認めて、活用し、人材を流動させて、教育にも関わってもらうことで新たな突破口を見出そうという着眼点は良いと思うため、技術士や技術職員それぞれが高度化していくということには賛成だが、必ずしも研究をしないといけないということではない。
- 技術職員の業務内容がはっきりすると、もう少しキャリアパスのイメージが湧いてくるのではないかと。
- 研究開発マネジメント人材は他のファンディングエージェンシーに関わる業務もやっているもので、他の省庁に対して研究開発マネジメント人材について周知し、うまく活用することで研究者自身の研究活動をより活性化できるというようなメッセージが打ち出せると良い。
- 研究開発マネジメント人材を安定雇用させるのは、大学の経営力・研究力を高めるためなので、ただ数を充足させれば良いということではない。優秀な研究開発マネジメント人材を個人事業主

としてフリーランスで活躍できる職として確立できると新しいキャリアパスになる。

- 今後、ベンチャー企業や大学内でも、博士号を持ちながら知財・法務等についてある程度の知識があり専門家とコミュニケーションを取れる人材は、ますます価値が増し、活躍できる人材となる。そういう人材が流動性を持つと、より活性化していく。

#### 【大学・大学院における研究教育活動の充実・強化】

- 今 SPRING 事業の支援対象となっている人が制度の改正によって、いきなり支援を打ち切られる制度設計にはしないでいただきたい。
- 日本人については日本人の博士を増やすという国の方針もあり納得するが、世界と競争して優秀な外国人留学生を呼び込まないと日本は勝てない。世界に負けないためにも、優秀な外国人留学生を雇用する形で日本に連れて来る必要がある。先進国だけでなくインド等の優秀な学生が出てくる国も含めて、大学で優秀な学生を選び、雇用できるような財源を確保することが重要。
- 社会人学生に関しては、授業料が個人負担になる場合が多い。SPRING 事業で授業料相当分が出せるような仕組みがあっても良いのではないか。

#### 【初等中等教育段階での科学技術人材の育成】

- 学習指導要領に基づく日常生活や社会との関連を重視した学習と科学的に探究する学習を教育現場で両立させるのが難しく、分断されてしまっている。学習を通して探究をし、探求をするためにまた学習に立ち戻るといような、循環する学びという観点があると、学校教育の中で非常に取り組みやすく、理数系教育の推進につながるのではないか。
- 科学技術人材の育成については、幼児教育の段階から考えるべき。幼児教育の担当部門にも、こういった議論が行われていることを共有いただきたい。
- 裾野を広げる理数系教育の充実のところで、小・中学校や高等学校の先生の観点も入れてはどうか。小学校の先生自身が理科を苦手になっていると、その生徒は理科が苦手になるケースがある。先生に対する支援・教育の視点があると良い。
- 日本の義務教育は男女の区別なく行われているが、社会的なバイアスは存在しているので、低学年の時から積極的に介入して、そのバイアスを払拭する活動が必要。特に女子の理工系進学についてのバイアスをなくすようなことを、より強調しても良いのではないか。

#### 【次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開】

- 実態把握とエビデンスに基づいた政策推進は非常に大事であり、可能な限り早く、かつ具体的に動き出すべき。
- 科学技術コミュニケーション人材の育成についても、社会の状況と現場のニーズを捉えて、そこからの逆算で考える必要がある。
- 「科学技術コミュニケーション人材」のそもそもの定義を、旧来の市民との対話・協働という範囲で絞ってこれからも考えていくのか、実態把握の結果をきっかけに、産官学をつなぐ人材全体のことを指すというふうに捉え直すのかは、次期基本計画までに検討いただきたい。